

考え方

企業ビジョン

KAYAKU spirit
|
最良の製品を
不断の進歩と良心の結合により
社会に提供し続けること

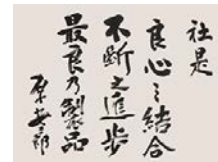
私たち日本化薬グループはKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

◆ KAYAKU spiritの原点

1916年 創業

1962年 社是制定

長年にわたり経営に携わった三代目社長 原安三郎は、全役員・全従業員が共有すべき大切な考え方を分かり易く伝えたいとの想いから、1962年に社是を制定しました。
これがKAYAKU spiritの原点です。



日本化薬グループ行動憲章・行動基準

KAYAKU spiritを実現するための行動規範として「[日本化薬グループ行動憲章・行動基準](#)」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し、公正な事業活動を行い、すべてのステークホルダーの信頼に応えていきます。

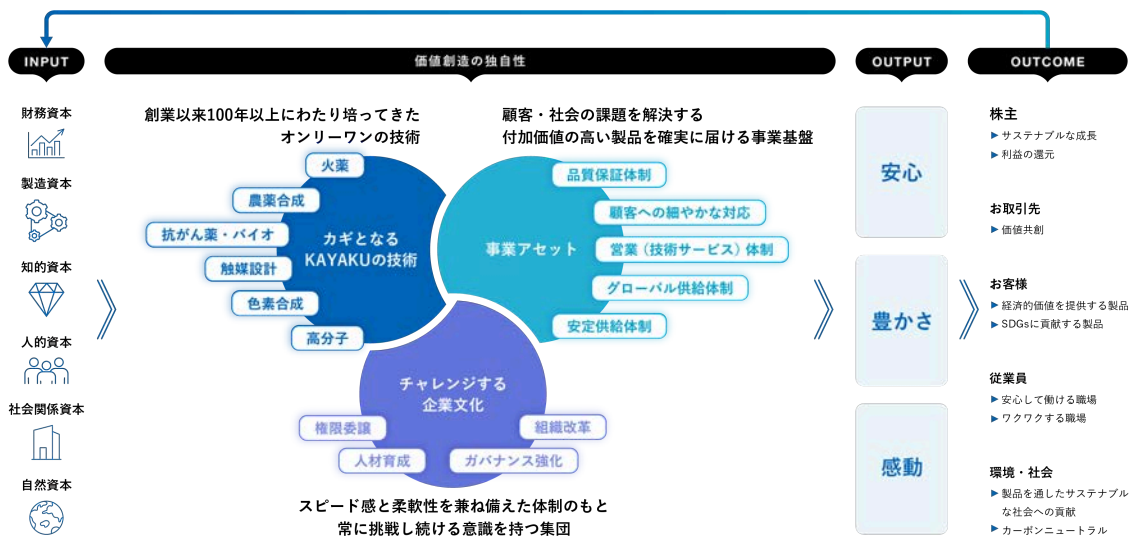
サステナブル経営基本方針

サステナブル経営基本方針

私たち日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します。

日本化薬グループの価値創造プロセス

日本化薬グループは、財務・製造・知的・人的・社会関係・自然資本といった経営資本を源泉とし、挑戦する企業文化のもとで、長年培ってきた独自の「KAYAKUの技術」と事業アセットを活用し、「安心」「豊かさ」「感動」の分野で社会課題の解決に資する新たな高付加価値製品を創出していきます。
事業活動を通じて生み出された利益やキャッシュ・フローは、研究開発、人材育成、事業基盤の強化などへ再投資することで、さらなる価値創造へとつなげています。この価値創造の循環を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献するとともに中長期的な成長の実現を目指します。



社内浸透

日本化薬グループは、企業ビジョンやサステナブル経営の方針について、従業員の理解を深めグループ全体に浸透させるために、日本化薬グループ経営戦略会議や中期経営戦略会議、新入社員研修や新任管理職研修などの集合研修、eラーニングや社内報など、さまざまな機会やコミュニケーション・ツールを活用することで、従業員への理解・浸透を促進しています。

2022年度は中期事業計画のスタートに合わせ、企業ビジョン、サステナブル経営、中期事業計画、日本化薬グループ人権方針についての解説冊子を作成しました。また、企業ビジョンと日本化薬グループのありたい姿を掲載した携帯カードと掲示ボードも作成しました。いつも確認することができ、企業ビジョンとありたい姿に基づいた意思決定と行動を取れるように浸透させています。

解説冊子・携帯カード・掲示ボードは、製造拠点がある国の言語に翻訳し6か国語（日本語・英語・中国語・スペイン語・マレー語・チェコ語）で日本化薬グループ全役員・全従業員に配付しています。

各事業の製造・開発・販売・管理など、さまざまな職種で働く世界中の従業員の間で企業ビジョンとサステナブル経営の方針を共有することにより、一体感のあるグループ経営を目指します。

啓発活動・研修一覧

研修名	主な内容	主な対象	年度	受講形式	回数	受講率
サステナビリティ研修	企業ビジョンとサステナブル経営、日本化薬グループの人権方針、KV25 マテリアリティ、腐敗防止、自然資本とビジネス、DE&I	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2025	eラーニング	6	平均 86%
新入社員研修※	日本化薬グループのサステナブル経営について、気候変動対策、人権尊重	新入社員	2025	集合研修	1	100%
新任管理職研修※	日本化薬グループのサステナブル経営について、気候変動対策、人権尊重	新任管理職	2025	集合研修	2	100%

※ 毎年実施

「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spirit を親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報では、各種サステナビリティ活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けており、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識するよう取り組んでいます。商標登録も行い、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。

➤ [かやくーまの部屋](#) 



浸透キャラクター「かやくーま」



会議室とロッカー

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティの特定

日本化薬グループは企業ビジョンKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」の実現に向けて、環境・社会的価値と経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

当社は、計画期間を2026～2035年度とする長期経営計画Evolution2035を策定しました。本計画では、環境・社会の変化を的確に捉え、KAYAKUの技術・人材・事業アセットを起点とした価値創出と、挑戦する企業文化の進化を通じて、社会課題の解決と持続的な企業価値創造を同時に実現することを目的としています。

当社では、中長期的な企業価値向上に影響を及ぼす重要課題（マテリアリティ）を、事業との関連性や社内外の環境変化を考慮し特定しています。長期経営計画の始動に合わせ、ダブルマテリアリティの視点も取り入れ、マテリアリティを見直しました。この見直しでは「環境・社会課題が日本化薬グループに与える影響（ファイナンシャル・マテリアリティ）」と「日本化薬グループが環境・社会に与える影響（インパクト・マテリアリティ）」の両面から取り組むべきマテリアリティを特定し、長期経営計画の基本戦略に組み込みました。当社はマテリアリティを、事業の持続性を高め、収益拡大に資する重要な要素と捉えています。環境・社会的価値と経済的価値の創出の両立を図り、持続可能な社会と長期的な企業価値の向上を実現していきます。

環境	社会	ガバナンス
● 気候変動への対応 ● 自然資本の保全	● 製品安全、患者さまの安全安心（腐敗防止含む） ● コミュニティの安全安心 ● 人的資本経営の推進 ● 責任あるサプライチェーンの推進	● リスクマネジメント

マテリアリティの特定プロセス

日本化薬グループは、社内外の視点を踏まえ当社グループが直面する課題を的確に把握し、ステークホルダーの期待や要請に応えるために、2019年に初めてマテリアリティを特定しました。その後、2022年にマテリアリティの見直しを行い、2025年にはダブルマテリアリティの視点を踏まえ、再度見直しを実施しました。

マテリアリティは、当社の経営状況や社会情勢の変化、ステークホルダーからの要請の変化等を考慮し、当社のマテリアリティがその時代に応じた社会課題に対応できるよう、継続的に見直しを行います。

Step1：社会課題の抽出・整理

マテリアリティ見直しを検討するにあたり、環境・社会課題や社会の変化、ステークホルダーからの要請や期待を把握するために、以下のサステナビリティ情報開示ガイドラインの開示要請事項やESG評価機関の評価項目などを参考にしました。マルチステークホルダー視点と投資家視点の双方から注視すべき環境・社会課題を抽出し、テーマ別に分類・整理した結果、26項目の候補テーマに集約しました。

◆ マルチステークホルダー視点

- WEF（The World Economic Forum：世界経済フォーラム）「グローバルリスク報告書」
- Cefic（European Chemical Industry Council：欧州化学工業連盟）「持続可能な開発目標」
- WBCSD（World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための世界経済人会議）「ビジョン2050における企業の行動分野に関連する課題」
- ESRs（European Sustainability Reporting Standards：欧州サステナビリティ報告基準）

◆ 投資家視点

- SASB（Sustainability Accounting Standards Board：サステナビリティ会計基準審議会）
- ESG評価機関の評価項目（FTSE、MSCI、Sustainalytics）

Step2：重要度の評価と課題の特定

26項目の候補テーマに対し、中長期的な視点で「日本化薬グループが環境・社会に与える影響」に関するポジティブインパクト・ネガティブインパクトと、「環境・社会課題が日本化薬グループに与える影響」に関するリスクと機会を検討し、当社グループに及ぼす影響を体系的に把握・分析しました。

各テーマの重要度は分析結果を踏まえ、「環境・社会課題が日本化薬グループに与える影響（ファイナンシャル・マテリアリティ）」と「日本化薬グループが環境・社会に与える影響（インパクト・マテリアリティ）」の2軸で、評価・マッピングを行いました。

その結果、重要度の高い項目をマテリアリティとして15項目に絞り込み、関連する社会課題をグルーピングすることで、最終的に7項目のマテリアリティに集約しました。

◆ マテリアリティマトリックス



Step3：マテリアリティの決定

特定したマテリアリティおよび各マテリアリティに対応する指標と目標については、サステナブル経営会議および取締役会において妥当性を確認し、決定しました。

環境・社会へのインパクト、リスク・機会、指標・目標

日本化薬グループは、中長期的な企業価値向上を目的に、当社グループが環境・社会に与える影響に関するポジティブインパクト・ネガティブインパクト、ならびに社会・環境課題が当社グループに与える影響に関するリスクと機会を分析しています。

長期経営計画Evolution2035においては、各マテリアリティに紐づく指標と目標を設定し、担当役員の責任のもと、進捗管理と課題のレビューを毎年実施します。

環境



気候変動への対応

↑

環境・社会へ与えるインパクト

GHG排出により気候変動が進行した場合、環境破壊や健康被害などの深刻な影響を人々に及ぼす可能性があります。一方で、再生可能エネルギーの導入や設備改善により、GHG排出量を削減することで、環境負荷の低減や気候変動が人々の暮らしに及ぼす悪影響の緩和に貢献することが可能です。

リスクと機会

リスク

- GHG排出規制の強化により、対応投資や炭素コストの負担増加、原材料価格の上昇を通じて、費用が増加するリスクがあります。
- 自然災害の激甚化により、対応コストの増加やバリューチェーンの寸断が生じ、原材料の調達困難や販売先の操業停止が発生することで、売上減少につながるリスクがあります。

機会

脱炭素に資する製品への需要拡大に対応することで、売上増加の機会が見込まれます。

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
GHG排出量 (Scope1+2) ※2019年度比	36%削減	64%削減	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

- 省エネルギー活動と地球温暖化対策を推進し、2030年度環境目標の達成を目指します。
- 2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、技術面・事業面・投資面の課題を体系的に整理し、対応戦略を明確化します。

● 関連情報

＞ 気候変動

担当役員

テクノロジー統括管掌

関連するSDGs







自然資本の保全（汚染の防止、資源循環、水資源の保全）



環境・社会へ与えるインパクト

自社およびバリューチェーンにおける製造・処理過程で発生する有害化学物質や廃棄物の排出により、大気・水質・土壌が汚染され、生態系や人体へ悪影響を及ぼす可能性があります。また、取水・排水に伴う環境負荷の増大により、地域の水資源の枯渇や住民の健康被害、景観の悪化を引き起こすおそれがあります。一方で、製造プロセスの改革により、資源の有効活用や使用量・廃棄コストの削減が可能となり、環境負荷の軽減に貢献することが可能です。

リスクと機会

リスク

- 環境規制の強化により、操業制限や対応コスト増加を通じた収益減少のリスクがあります。
- 環境法令違反が発生した場合、訴訟による費用増加のリスクがあります。
- 安全な水源の確保が困難となり、調達費用が増加するリスクがあります。

機会

廃棄物削減やリサイクルの推進により、資源効率の向上とコスト削減につながる機会が見込まれます。

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
重大環境事故件数	0件	0件	連結
環境法令違反件数	0件	0件	連結
リサイクル率	82%以上	85%以上	単体
ゼロエミッション率	0.8%以下	0.6%以下	単体
VOC排出量 ※2024年度比	原単位1%削減	原単位3%削減	連結
廃棄物発生量 ※2024年度比	原単位1%削減	原単位3%削減	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

- 事業活動における環境負荷の透明性を高め、グループ全体で環境負荷の継続的な低減を推進するとともに、希少金属原材料のリサイクルの検討を進めます。
- 環境関連データを統合管理し、指標および目標と連動させることで、環境負荷低減と持続的成長を支える経営基盤を構築します。
- LEAP分析を活用し、事業領域ごとの自然資本・生物多様性に関する依存関係と影響を評価します。分析結果に基づき、地域特性を踏まえた重点対応領域を特定します。

● 関連情報

- ＞ 汚染の防止
- ＞ 資源の有効活用
- ＞ 自然資本・生物多様性

担当役員

テクノロジー統括管掌

関連するSDGs





製品安全、患者さまの安全安心（腐敗防止含む）



環境・社会へ与えるインパクト

- 品質問題が発生した場合、自社労働者および取引先の健康・安全に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 製品情報の不足、医薬品開発の遅れ・供給不安、医療従事者への偏ったプロモーション、偽造医薬品の流通などは、患者さまの安全や健康に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、緊急時における医薬品の迅速な提供や、子ども向け医薬品の開発・販売を通じて、患者さまの健康回復や子どもの健康改善、ウェルビーイングの向上に貢献することが可能です。
- 汚穢リスクの高い地域において腐敗行為が発生した場合、労働者の権利侵害や不当な取引を招き、ステークホルダーへ悪影響を及ぼす恐れがあります。その一方で、企業倫理・コンプライアンス文化の醸成は、企業資本の不正な利用を防ぎ、腐敗行為の抑止につながります。

リスクと機会

リスク

- 品質問題が発生した場合、リコールや訴訟が発生するリスクがあります。
- 製品に関する正確な情報不足や品質・供給の問題が発生した場合、顧客離反や社会的批判が生じ、レピュテーション低下による売上減少や規制対応・訴訟費用の増加リスクがあります。
- 腐敗防止が不十分な場合、罰金や事業停止による費用増加に加え、信用失墜による企業価値の毀損と顧客離れから売上減少を招くおそれがあります。

機会

- 安全で高品質な製品の提供により、取引先からの信頼と支持を得る機会が見込まれます。
- 緊急時の安定供給や子どもの健康への貢献により、企業評価とブランド価値が向上し、売上増加につながります。

◆ 製品安全、患者さまの安全安心

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
重大クレーム件数 ※損失額1,000万円以上	0件	0件	連結
重大品質工程異常件数 ※損失額1,000万円以上	0件	0件	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

- ヒューマンエラーの未然防止に向け、「気づき」と「対話」を起点とした職場内外の連携を強化します。
- 外部環境の変化に柔軟に対応し、顧客満足と法令遵守を両立する品質体制を確立します。
- 変化に対応できる柔軟かつ堅牢な品質保証体制を構築し、継続的改善を促進します。

● 関連情報

＞ 品質と顧客の安全

担当役員

各事業領域管掌
危機管理委員会委員長

◆ 腐敗防止

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
腐敗防止方針違反に起因する従業員の処分・解雇および罰金・罰則	0件	0件	連結
取引先からのコンプライアンス・ホットラインによる重大な法令違反	0件	0件	連結
研修受講率	100%	100%	連結
内部監査指摘事項の是正率	100%	100%	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

- 贈答・接待等に関する教育・周知を徹底し、「腐敗防止」に関する研修を計画・実施します。
- 内部監査を通じて、腐敗防止体制の有効性を定期的に検証し、改善につなげます。

● 関連情報

＞ 腐敗防止

担当役員

内部統制推進部管掌

関連するSDGs





コミュニティの安全安心



環境・社会へ与えるインパクト

原材料の取得や製造に伴う設備建設により、地域住民・先住民の住環境や文化が破壊され、心身の健康や文化的価値が損なわれる恐れがあります。また、汚染による環境悪化が健康被害や人命喪失につながる可能性があります。

リスクと機会

リスク

- 原材料の取得や製造に伴い汚染物質が漏出し、地域の衛生環境や安全性が損なわれた場合、企業批判や訴訟対応コストが発生し、ブランド価値の低下と売上減少につながるリスクがあります。
- 仕入先が紛争鉱物に関与していた場合、罰則による操業停止や批判を招き、訴訟費用や売上減少につながるリスクがあります。
- 住環境の破壊が発生した場合、社会的批判や訴訟対応を引き起こし、ブランド価値の低下と売上減少につながるリスクがあります。

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
火災・爆発・外部漏洩件数	0件	0件	連結
全製造拠点における対話活動の実施	年1回以上	年1回以上	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

- 環境安全衛生に関する基本ルールの順守を徹底し、法規制や外部要求事項に迅速かつ的確に対応します。
- 危険有害性の高い化学物質の取り扱いにおいて、作業者のばく露低減および周辺地域への環境リスク低減に向けた対策を継続的に改善します。
- 製造現場の安全操業基盤を強化し、地域社会の持続的な発展に貢献します。

● 関連情報

＞ 労働安全衛生・健康経営

担当役員

テクノロジー統括管掌
危機管理委員会委員長
総務部管掌

関連するSDGs





人的資本経営の推進（労働安全衛生、人材育成、労働慣行、多様性）



環境・社会へ与えるインパクト

- 労働安全衛生：製造現場で自社従業員が労働災害を被った場合、従業員の健康やウェルビーイングが損なわれる可能性があります。
- 人材育成：研修を通じたスキル向上は、昇進・収入増につながり、従業員の購買力とウェルビーイングを高めるプラスのインパクトをもたらします。
- 労働慣行：長時間労働やハラスメントは、従業員の心身の健康を損ない、医療費増加やメンタル不調を引き起こすことで、ウェルビーイングの低下につながります。
- 多様性：適切な労働環境や設備の整備、そして差別のない多様性を尊重する職場づくりにより、障がいの雇用機会が拡大するとともに、働きやすさ・ウェルビーイング・コミュニケーション・モチベーションの向上といったポジティブなインパクトが期待されます。

リスクと機会

リスク

- 労働安全衛生：製造現場で事故が発生した場合、生産性や売上の低下に加え、労災補償や訴訟費用の発生、さらには職場と従業員の安全確保に伴う管理コストの増加など、複合的なリスクが生じる可能性があります。
- 人材育成：人材育成への投資不足により技術革新が停滞し、競争力低下と売上減少につながるリスクがあります。
- 労働慣行：長時間労働や職場におけるハラスメントが発生した場合、従業員の離職による採用コストの増加や労働生産性の低下による売上減少に加え、訴訟や罰則対応に伴う費用の発生など、複合的なリスクをもたらします。
- 多様性：職場における差別が人材の属性やスキルの偏りを招き、発想の画一化を引き起こすことで、新たな事業機会の喪失と収益減少につながるリスクがあります。

機会

- 人材育成：研究職、技術職、DX人材などの高度人材を育成することにより、技術革新や多様な価値観が促進され、生産性向上と売上増加が期待されます。
- 多様性：多様な人材が活躍できる環境を整備することで、従業員のモチベーションや生産性が向上し、売上増加につながる機会が創出されます。

◆労働安全衛生

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
重大事故・災害件数	0件	0件	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

- 環境安全衛生診断項目の拡充および定期実施、現場ヒアリングの強化、外部専門家による評価を通じて、リスクの早期発見と迅速な改善を図り、安全衛生水準を向上させます。
- AIを活用し、過去事例の学習およびリアルタイムモニタリングにより潜在リスクを自動検出し、危険源の特定と対応策の優先順位付けを行うことで、継続的な安全管理を実現します。

●関連情報

＞労働安全衛生・健康経営

担当役員

テクノロジー統括管掌

◆人材育成

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
次世代経営人材数	120名	130名	単体
デジタル人材数	240名（10%）	480名（20%）	単体
財務戦略企画人材数	59名	64名	単体
グローバル人材数	360名（15%）	480名（20%）	単体
一人当たり教育投資額	10万円	20万円	単体
次世代管理職候補者の研修受講率	100%	100%	単体

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

●中長期（3-10年）での主な取り組みの方向性

人材ポートフォリオの最適化と教育投資の継続的強化を通じて、経営・デジタル・財務・グローバル領域における高度専門人材を戦略的に育成し、事業成長と社会価値創出の両立を図ります。

●2028年度に向けた主な取り組み

経営戦略と連動した人材要件を明確化し、計画的な選抜・育成・配置を通じて、次世代経営人材および成長領域を担う人材の基盤整備を進めます。

●関連情報

＞人材育成

担当役員

人事部管掌
経営企画部管掌

◆労働慣行

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
労働基準法違反件数	0件	0件	連結

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
所定外労働時間	10時間以下	10時間以下	連結
所定外労働時間45時間／月超過件数	0件	0件	連結
相談窓口の浸透率	100%	100%	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

● 中長期（3-10年）での主な取り組みの方向性

法令遵守と人権尊重に基づく労務管理体制の確立を踏まえ、人権尊重と心理的安全性を企業文化として定着させ、透明性と継続的改善を重視した持続可能な労働慣行を実現します。

● 2028年度に向けた主な取り組み

法令遵守と労務管理の徹底を通じて、長時間労働やハラスメントのない、安心して働ける職場環境の基盤を確立します。

● 関連情報

＞ 人的資本

担当役員

人事部管掌

経営企画部管掌

◆ 多様性

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
女性取締役比率	20%以上	30%以上	単体
女性管理職比率	10%以上	30%以上	単体
障がい者雇用率	2.7%以上	3%以上	単体
海外（外国籍）人材数	68名	107名	単体

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

● 中長期（3-10年）での主な取り組みの方向性

誰もが多様性を認め合い、それぞれの役割と責任が如何なく発揮できるよう、引き続き風土の醸成に努めます。また雇用比率を高めることにより計画的な人材ローテーションが多様性を意識せずに定期的に実施できる企業となるよう取り組みます。

● 2028年度に向けた主な取り組み

これまで進めてきた「ZENKATSU」の取り組みを通じて、多様性を尊重する風土が定量的成果として表れるよう、雇用機会の創出や雇用率向上に向けた職場環境の整備を進めます。

● 関連情報

＞ 多様性・働きやすい環境

担当役員

人事部管掌

経営企画部管掌

関連するSDGs





人的資本経営の推進（労働安全衛生、人材育成、労働慣行、多様性）



環境・社会へ与えるインパクト

- 労働安全衛生：製造現場で自社従業員が労働災害を被った場合、従業員の健康やウェルビーイングが損なわれる可能性があります。
- 人材育成：研修を通じたスキル向上は、昇進・収入増につながり、従業員の購買力とウェルビーイングを高めるプラスのインパクトをもたらします。
- 労働慣行：長時間労働やハラスメントは、従業員の心身の健康を損ない、医療費増加やメンタル不調を引き起こすことで、ウェルビーイングの低下につながります。
- 多様性：適切な労働環境や設備の整備、そして差別のない多様性を尊重する職場づくりにより、障がいの雇用機会が拡大するとともに、働きやすさ・ウェルビーイング・コミュニケーション・モチベーションの向上といったポジティブなインパクトが期待されます。

リスクと機会

リスク

- 労働安全衛生：製造現場で事故が発生した場合、生産性や売上の低下に加え、労災補償や訴訟費用の発生、さらには職場と従業員の安全確保に伴う管理コストの増加など、複合的なリスクが生じる可能性があります。
- 人材育成：人材育成への投資不足により技術革新が停滞し、競争力低下と売上減少につながるリスクがあります。
- 労働慣行：長時間労働や職場におけるハラスメントが発生した場合、従業員の離職による採用コストの増加や労働生産性の低下による売上減少に加え、訴訟や罰則対応に伴う費用の発生など、複合的なリスクをもたらします。
- 多様性：職場における差別が人材の属性やスキルの偏りを招き、発想の画一化を引き起こすことで、新たな事業機会の喪失と収益減少につながるリスクがあります。

機会

- 人材育成：研究職、技術職、DX人材などの高度人材を育成することにより、技術革新や多様な価値観が促進され、生産性向上と売上増加が期待されます。
- 多様性：多様な人材が活躍できる環境を整備することで、従業員のモチベーションや生産性が向上し、売上増加につながる機会が創出されます。

◆労働安全衛生

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
重大事故・災害件数	0件	0件	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

- 環境安全衛生診断項目の拡充および定期実施、現場ヒアリングの強化、外部専門家による評価を通じて、リスクの早期発見と迅速な改善を図り、安全衛生水準を向上させます。
- AIを活用し、過去事例の学習およびリアルタイムモニタリングにより潜在リスクを自動検出し、危険源の特定と対応策の優先順位付けを行うことで、継続的な安全管理を実現します。

●関連情報

＞労働安全衛生・健康経営

担当役員

テクノロジー統括管掌

◆人材育成

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
次世代経営人材数	120名	130名	単体
デジタル人材数	240名（10%）	480名（20%）	単体
財務戦略企画人材数	59名	64名	単体
グローバル人材数	360名（15%）	480名（20%）	単体
一人当たり教育投資額	10万円	20万円	単体
次世代管理職候補者の研修受講率	100%	100%	単体

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

●中長期（3-10年）での主な取り組みの方向性

人材ポートフォリオの最適化と教育投資の継続的強化を通じて、経営・デジタル・財務・グローバル領域における高度専門人材を戦略的に育成し、事業成長と社会価値創出の両立を図ります。

●2028年度に向けた主な取り組み

経営戦略と連動した人材要件を明確化し、計画的な選抜・育成・配置を通じて、次世代経営人材および成長領域を担う人材の基盤整備を進めます。

●関連情報

＞人材育成

担当役員

人事部管掌
経営企画部管掌

◆労働慣行

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
労働基準法違反件数	0件	0件	連結

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
所定外労働時間	10時間以下	10時間以下	連結
所定外労働時間45時間／月超過件数	0件	0件	連結
相談窓口の浸透率	100%	100%	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

● 中長期（3-10年）での主な取り組みの方向性

法令遵守と人権尊重に基づく労務管理体制の確立を踏まえ、人権尊重と心理的安全性を企業文化として定着させ、透明性と継続的改善を重視した持続可能な労働慣行を実現します。

● 2028年度に向けた主な取り組み

法令遵守と労務管理の徹底を通じて、長時間労働やハラスメントのない、安心して働ける職場環境の基盤を確立します。

● 関連情報

＞ 人的資本

担当役員

人事部管掌

経営企画部管掌

◆ 多様性

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
女性取締役比率	20%以上	30%以上	単体
女性管理職比率	10%以上	30%以上	単体
障がい者雇用率	2.7%以上	3%以上	単体
海外（外国籍）人材数	68名	107名	単体

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

● 中長期（3-10年）での主な取り組みの方向性

誰もが多様性を認め合い、それぞれの役割と責任が如何なく発揮できるよう、引き続き風土の醸成に努めます。また雇用比率を高めることにより計画的な人材ローテーションが多様性を意識せずに定期的に実施できる企業となるよう取り組みます。

● 2028年度に向けた主な取り組み

これまで進めてきた「ZENKATSU」の取り組みを通じて、多様性を尊重する風土が定量的成果として表れるよう、雇用機会の創出や雇用率向上に向けた職場環境の整備を進めます。

● 関連情報

＞ 多様性・働きやすい環境

担当役員

人事部管掌

経営企画部管掌

関連するSDGs





責任あるサプライチェーンの推進（労働安全衛生、労働慣行）



環境・社会へ与えるインパクト

サプライチェーン上で発生する労働災害や清潔な水・衛生設備へのアクセスの欠如は、労働者の健康やウェルビーイング、さらには人権に深刻な悪影響を及ぼします。また、サプライチェーンにおける児童労働や強制労働、不安定な雇用・労働条件、労使間の対話不足、結社の自由の制限、紛争鉱物の利用といった問題は、教育・自由・健康・経済的資源の喪失を招き、不平等の拡大や治安悪化を通じて、労働者のウェルビーイングを著しく低下させる要因となります。

リスクと機会

リスク

サプライチェーン上において、労働災害や衛生環境の不備、児童労働・強制労働、不安定な雇用や劣悪な労働環境、労使間の対話不足や結社の自由の制限、ならびに紛争鉱物の利用が発覚した場合、生産性や品質の低下、操業停止、社会的批判の高まりを通じて、当社の売上減少、コスト増加、ブランド価値の毀損といった重大なリスクにつながる可能性があります。

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
サステナブル調達アンケート回収率	90%以上	90%以上	連結
サプライヤーの人権デューデリジェンスプロセスと運用体制の確立	リスク評価と運用体制確立	国内外全拠点での人権デュー・デリジェンスシステム構築によるリスク把握と是正	連結
環境・人権に配慮した原材料の調達比率	リスク評価と運用体制確立	100%	連結
サプライヤーの労働災害と安全研修実施の把握	リスク評価と運用体制確立	0件（労働災害） 100%（安全研修実施率）	連結
一次サプライヤーの安全研修実施率	リスク評価と運用体制確立	100%	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

- 中長期（3-10年）での主な取り組みの方向性
 - 特定リスクを中心にサプライヤー向けデューデリジェンスを実施し、是正が必要なサプライヤーに対しては監査を行います。
 - 業界団体や外部イニシアティブと連携し、サプライチェーン全体のリスク対応力を強化します。
 - サプライヤー調査の効率化を図るとともに、グリーンバンスメカニズムを整備し、通報への対応手順を明確化します。
 - 社内の管理体制を構築し、サステナブル調達に関する理解と実践を組織全体に浸透させます。
- 2028年度に向けた主な取り組み
 - 重要サプライヤーの継続的評価と対話を実施します。
 - サプライチェーンにおける人権リスクアセスメントを実施し、ハイレスク原材料を特定したうえで、対応戦略を立案・実行します。
 - 社内管理体制を構築し、サステナブル調達への理解浸透を図ります。

● 関連情報

＞ サプライチェーンにおける環境・社会配慮

担当役員

経営企画部管掌

関連するSDGs





リスクマネジメント

環境・社会へ与えるインパクト

顕在化したリスクを未然に防止できず、リスク発生時に迅速・適切な対応が取れなかった場合、社会や人命への損害、環境破壊、情報漏洩による外部への被害や損失など、深刻な負のインパクトが生じる可能性があります。一方で、顕在化する前にリスクを防止し、リスク発生時にも被害を最小限に抑える対応を行うことで、ステークホルダーからの信頼向上につながるポジティブなインパクトが期待されます。

リスクと機会

リスク

顕在化しているリスクを未然に防止できず、発生時にも迅速かつ適切な対応が取れなかった場合、社会や人命への損害、環境破壊、情報漏洩による外部への被害、さらには事業の停滞・低迷を招くおそれがあります。その結果、ステークホルダーからの信頼が低下するリスクにつながります。

機会

リスクマネジメント体制を強化することで、リスクの未然防止や発生時の迅速かつ適切な対応が可能となり、事業継続性の確保につながります。これにより、ステークホルダーからの信頼を獲得・向上させる機会が期待されます。

指標と目標

指標	2028年度目標	2035年度目標	対象範囲
リスク評価完了率	100%	100%	連結
リスク対応計画策定率	100%	100%	連結
リスク対応実施率80%未満の件数	10件未満	0件	連結
内部監査指摘事項の是正率	100%	100%	連結
リスク管理プロセス遵守率	100%	100%	連結
リスク管理研修受講率	100%	100%	連結

リスクの低減と機会の拡大に向けての取り組み

- 事業領域リスクおよびTOP5リスクについて、計画策定・進捗確認・結果報告を継続的に実施し、リスク対応の確実性を高めます。
- 内部監査を通じて社内規程に沿ったリスク管理プロセスを確実に運用し、リスク管理の実効性を確保します。
- グループ会社を含む対象者へのリスク管理研修を推進し、組織全体のリスク認識と対応力を高めます。

● 関連情報

リスクマネジメント

担当役員

内部統制部管掌

関連するSDGs

16

平和と正義

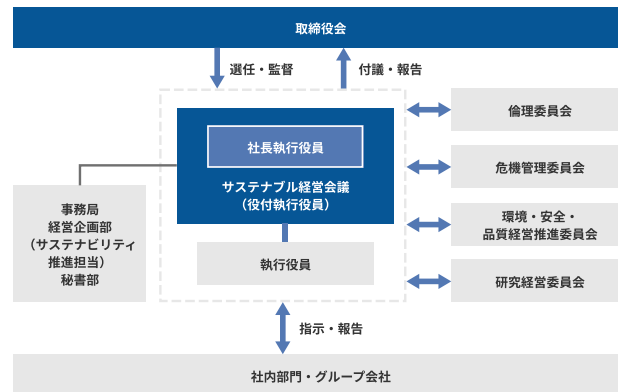
2025年度のサステナビリティ・アクションプランの結果については、下記をご参照ください。

＜ [サステナビリティ・アクションプラン2025](#) ＞

サステナビリティ推進体制

日本化薬グループは取締役会の直接監督のもと、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議を設置し、グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進しています。サステナブル経営会議は、原則として週1回開催しており、企業・社会・環境のサステナビリティ全般に関わる事項の審議および報告を受けています。審議事項はサステナブル経営会議の承認を経て、取締役会に付議・報告しています。

サステナブル経営会議の傘下には、倫理委員会、危機管理委員会、環境・安全・品質経営推進委員会、研究経営委員会の4委員会を設置しています。各委員会は定例かつ必要に応じて開催し、サステナブル経営会議へ審議および報告することにより、経営の透明性・公正性を確保しています。



➤ [各種委員会等の開催回数](#)

レスポンシブル・ケアの推進

担当役員メッセージ

日本化薬グループは、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続ける」という基本理念のもと、レスポンシブル・ケアを経営の根幹に据え、環境・健康・安全に配慮した事業活動を推進しています。

近年、気候変動への対応や水資源の持続可能な利用に加え、生物多様性や自然資本への対応の重要性が急速に高まっています。当社はこれらの課題に対し、GHG排出削減の推進、エネルギー効率の向上、水使用量の最適化および排水管理の高度化など、具体的かつ継続的な取り組みを進めてまいりました。これらの取り組みは外部からも高く評価されており、CDP^{※1}による評価において、気候変動分野で最高評価の「Aランク」、水セキュリティ分野で「A-ランク」を獲得しています。

また、当社は情報開示の高度化にも積極的に取り組んでいます。TCFD^{※2}提言に基づく気候関連情報の開示に加え、新たにTNFD^{※3}提言に基づく自然関連情報の開示を開始しました。気候変動のみならず自然資本に関するリスクと機会を総合的に把握し、経営戦略へ反映させる取り組みを進めてまいります。

レスポンシブル・ケアの実践は、環境対応にとどまりません。安全文化の醸成や化学物質管理の強化、地域社会との信頼関係の構築に取り組んでいきます。あわせて、従業員の心身の健康維持・向上、ウェルビーイングの向上に一層取り組んでまいります。

取り組みを実効性のあるものとするためには、従業員一人ひとりの行動が不可欠です。従業員一人ひとりが環境・健康・安全への責任を自らの課題として捉え、日々の業務に反映させる風土づくりを引き続き進じてまいります。

今後も日本化薬グループは、レスポンシブル・ケアの理念のもと、社会課題の解決と企業価値の向上を両立し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役常務執行役員
テクノロジー統括管理役員
加藤 康仁



※1 CDP：Carbon Disclosure Project

企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGO

※2 TCFD：Taskforce on Climate-related Financial Disclosure
気候関連財務情報開示タスクフォース

※3 TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures
自然関連財務情報開示タスクフォース

方針・基本的な考え方

環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、KAYAKU spiritとレスポンシブル・ケア[※]精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、グループ全体で活動を推進しています。本宣言は、派遣社員、請負事業者を含めた日本化薬グループで働くすべての従業員に適用します。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定
2017年5月22日 改定
2024年1月31日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

◆ 基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます。
2. 廃棄物の削減と適正処理、資源（エネルギー、水、原材料）使用量の削減、および気候変動対策（温室効果ガス排出量の削減）を推進し、汚染防止、生物多様性および環境の保全に取り組みます。
3. 製品の安全な使用と取り扱いおよび環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します。
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります。
5. 教育訓練を通して従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故および品質の向上を達成します。
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます。

日本化薬株式会社 代表取締役社長

川村 恭之

※ レスポンシブル・ケア：Responsible Care（化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動です。1985年にカナダで誕生した後、日本をはじめ世界に広がりをみせています。）

レスポンシブル・ケア目標

日本化薬グループは「安全をすべてに優先させる」という共通の認識のもと、国内外の法令遵守を徹底し、環境・安全に関わる事故や災害の未然防止に取り組んでいます。また、企業ビジョンであるKAYAKU spiritの実現に向け「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に基づき、全従業員でレスポンシブル・ケア活動を推進しています。

「日本化薬グループ レスポンシブル・ケア年度目標」は、2019年度以降の基本方針を踏まえ、30秒巡視および定点観察による不安全行動の顕在化に重点を置いた安全衛生活動、リスクアセスメントを重点とした中央環境安全衛生診断の推進、ならびに2030年度の中期環境目標達成に向けた脱炭素化の推進を念頭においた目標を中心に策定しています。これらの目標は、国内グループ会社と共有・確認しながら毎年見直しを行い、今後も継続的にレスポンシブル・ケア活動を進めていきます。

日本化薬グループ レスポンシブル・ケア2026年度目標

◆ 《目標》

1. 労働安全衛生

- 重大事故・災害：ゼロ
- 重大環境事故・災害：ゼロ
- 重大交通事故：ゼロ

2. Evolution2035マテリアリティKPIの達成による環境負荷の低減

指標	対象範囲	2026年度目標	2028年度目標	2035年度目標
GHG排出量 (Scope1+2) ※2019年度比	連結	98,091t-CO2以下 (削減率：25%以上)	36%削減	64%削減
VOC排出量 ※2024年度比	連結	排出原単位0.016以下	原単位1%削減	原単位3%削減
COD排出量 ※2024年度比	連結	排出原単位0.022以下	—	—
廃棄物発生量 ※2024年度比	連結	排出原単位1.769以下	原単位1%削減	原単位3%削減
リサイクル率	国内	80%以上 注）サーマル回収を含む	82%以上	85%以上
プラスチック廃棄のリサイクル率	国内	80%以上	—	—
ゼロエミッション率	国内	1%以下	0.8%以下	0.6%以下

▶ [サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）](#) 環境・社会へのインパクト、リスク・機会、指標・目標

◆ 《重点取組課題》

1. 「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進、防災の強化

- ① リスクアセスメントの深掘りに基づく現場点検と各種法規対応に重点を置いた診断の実施
- ② 重点テーマの設定および全工程を網羅した30秒巡視の実施
- ③ 生成AI活用による安全評価システムの導入～将来の安全管理業務の高度化に向けた準備
- ④ 自律的な化学物質管理の推進
- ⑤ 自然災害リスク、有事への備え（緊急・避難訓練、総合防災訓練、救命訓練の確実な実施）
- ⑥ レスポンシブル・ケア活動の成果や挑戦を積極的に社外発信(社外表彰へのエントリー)

2. 職場の労働安全衛生環境の改善

- ① 高齢労働者の特性に配慮した職場（エイジフレンドリー職場）整備
- ② ストレスチェック組織分析による高ストレス職場の把握とフォロー
- ③ 健診結果データベースの定着と運用
- ④ 健康経営の推進
 - 「健康経営優良法人」認定の維持
 - 特定保健指導受診率30%以上
 - 健康イベント参加率60%以上

3. 環境目標達成に向けた活動推進

- ① 2030年環境目標達成に向けた移行計画の着実な実施
- ② 洪水リスクの高い地域に対するリスク低減対策の実施と継続
- ③ 外部への気候変動関連開示の強化
 - CDP※1評価（気候変動及び水セキュリティ）の維持
 - TNFD※2バウンダリの拡大、リスクと機会、依存と影響の明確化による指標と目標の設定
 - 2030年以降のSSBJ※3開示を見据えたギャップ分析による課題の明確化

※1 CDP：Carbon Disclosure Project
企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGO

※2 TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures
自然関連財務情報開示タスクフォース

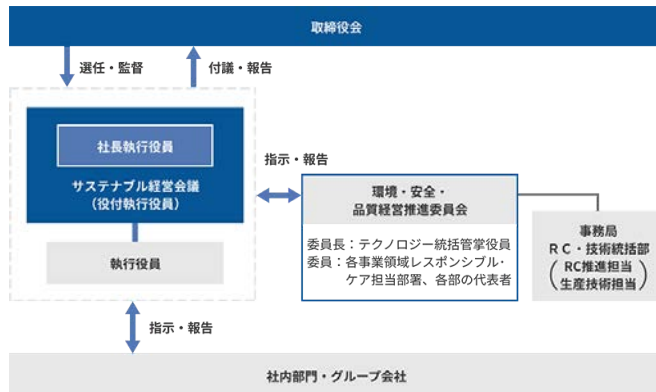
※3 SSBJ：Sustainability Standards Board of Japan
IFRS(国際会計基準)をベースに企業のサステナビリティ情報を財務諸表と同様の水準で開示できるよう策定されたISSB国際開示基準の日本版開示基準

体制

日本化薬グループでは、社長執行役員を議長とするサステナブル経営会議の専門委員会として「環境・安全・品質経営推進委員会」を設置し、日本化薬グループのレスポンス・ケア活動を統括しています。

環境・安全・品質経営推進委員会は各事業領域のレスポンスブル・ケア活動を担当する部署および事業領域に属さない一般管理部門の各部署の代表者により構成され、レスポンスブル・ケア方針に基づく活動の実施状況および活動における問題点、その対応状況、次年度の方針案、気候変動に係る課題解決のための方針案および施策案などについて審議を行い、サステナブル経営会議への報告および答申を行います。

RC・技術統括部では、組織的な活動として日本化薬各事業場およびグループ会社の中央環境安全衛生診断を実施し、環境・安全・品質経営推進委員会に結果を報告しています。



レスポンスブル・ケア監査

◆ 基本的な考え方

日本化薬は各事業場および一部のグループ会社に対して、レスポンスビル・ケア監査を年間計画に基づき「中央環境安全衛生診断」として実施しています。中央環境安全衛生診断は、環境・安全・衛生に十分配慮した事業活動が正しく行われていることをチェックして、問題点があれば改善を促す仕組みです。

中央環境安全衛生診断は、レスポンシブル・ケア、環境保全、保全防災、物流安全、生物多様性、労働安全、コンプライアンス、健康管理の充実、化学物質管理等の項目を診断し、改善の助言・提案を行うことにより、コンプライアンス違反、不正または錯誤の発生を予防し、環境・健康・安全の維持と改善を図り、日本化薬およびグループ会社の内部統制システムの構築、維持、改善に資する機能を果たしています。

◆ マネジメント体制

中央環境安全衛生診断チーム

RC・技術統括部長（チーム長）、RC・技術統括RC推進担当員（診断員・事務局）、労働組合本部で構成されています。

診斷項目

- レスポンシブル・ケア制度確認表によるレスポンシブル・ケア活動の進捗状況
- 危険リスクが高い作業工程や設備のリスクアセスメント実施状況
- 過去に発生した事故災害の処置状況と再発防止策の効果
- 現場巡視（30秒巡視、定点観察）
- 化学物質の保管、管理状況
- 環境安全衛生体制およびそれに関連した法規制の遵守状況
- その他、レスポンシブル・ケアに関する必要事項

診断の対象

- 日本化薬各事業場（工場7拠点、研究所3拠点、事務所2拠点、その他3拠点）
- 国内グループ会社（事業場内3社、事業場外1社）
- 海外（中国）グループ会社（3社）

診断の実施頻度

被診断事業場の規模や前年度診断結果の判断により、1～2年に1回の頻度で実施しています。また診断結果の内容やその後の状況によりフォローアップ診断を実施することがあります（2025年度はフォローアップ診断の実施なし）。

診断結果の報告

診断結果は以下の区分でフィードバックをしています。

- ・ 良い点・・・優れた取り組みで、他事業場・グループ会社の参考になる点
- ・ 指摘事項・・・事故災害や環境事故、コンプライアンス違反につながるリスクがある事項
- ・ 気づき事項・・・安全衛生、環境保全およびコンプライアンス遵守の取り組みで改善を要する事項
- ・ 提案・・・現状でも問題はないが、実施によって環境安全衛生の取り組みがさらによくなると思われる点

診断結果は被診断事業場・グループ会社、関連する事業部・環境・安全・品質経営推進委員会、監査部に報告します。またこれを受けて、被診断事業場・グループ会社は診断で見いだされた問題点について、計画的に改善を実施してPDCAを回します。

◆ 目標・実績

中央環境安全衛生診断実績（診断拠点数）

被診断事業場・グループ会社		2022	2023	2024	2025
工場		7	7	7	6
研究所・事務所		4	1	1	1
国内グループ会社	事業場内	3	3	3	3
	事業場外	1	1	1	0
海外グループ会社※		3	1	2	2
合計		16	13	14	12

※ 海外グループ会社はレスポンス・ケア進捗確認表の確認のみウェブ会議システムを利用して実施。

2025年度診断結果（診断を実施した12拠点の指摘件数）

区分	レスポンス・ケア進捗確認表、法令対応、現場点検等
良い点	35
指摘事項	10
気づき事項	96
提案・要望等	85

取り組み

- [環境マネジメント](#)
- [気候変動](#)
- [化学物質管理](#)
- [汚染の防止](#)
- [資源の有効活用](#)
- [水資源の保全](#)
- [自然資本・生物多様性](#)
- [労働安全衛生・健康経営](#)
- [品質と顧客の安全](#)

外部イニシアティブ

私たち日本化薬グループは、国際的な規範を遵守するだけでなくとどまらず、さまざまな機関や企業などと連携することが重要であると考え、国内外のイニシアティブへ積極的に参画し、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しています。

SDGsへの貢献

SDGsは持続可能な世界の構築のために国連加盟国の全会一致で採択された、2030年度までにさまざまな機関・組織・主体が取り組むべき社会・経済・環境に関する17の目標です。SDGsの考え方は、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」という、日本化薬グループの企業ビジョンの考え方と同義であり、KAYAKU spiritの実現のための企業活動は、国連の目標とは規模やターゲットが異なるもののSDGsの実現と合致すると考えています。

日本化薬グループは、各マテリアリティとSDGsを関連付けて事業活動を推進しています。各マテリアリティの取り組みに関しては、[サステナビリティ・アクションプラン](#)で進捗状況を管理し、開示します。

日本化薬グループは環境・社会的価値と経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指すとともに、SDGsの達成にも貢献していきます。



参画している外部イニシアティブ

名称	参画時期	適用範囲	企業理念との関係・賛同の経緯
国連グローバル・コンパクト 	2021年	グループ全体	日本化薬グループは企業ビジョンKAYAKU spiritのもと、サステナブル経営の実践を通じて、環境・社会的価値および経済的価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでいます。 国連グローバル・コンパクトでは「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を日々の業務や戦略に組み込むことで、各企業が積極的かつ能動的にサステナビリティ推進活動に取り組むことを求めています。日本化薬グループは責任ある企業として、10原則を支持し、社会課題の解決に取り組むことで、健全なグローバル化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。 当社は、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)の会員企業としても活動しています。GCNJ会員企業・団体が主体となり、テーマ別の分科会活動では、サステナビリティの考え方や取り組みについて議論・情報交換を行っています。 2025年度、当社は以下の11の分科会に参加しました。 - ESG分科会 - 環境経営分科会 - 関西分科会 - サプライチェーン分科会 - GCの社内浸透研究分科会 - ヒューマンライツデューデリジェンス分科会 - 腐敗防止分科会 - 防災・減災 (DRR) 分科会 - SDGs分科会 - レポートニング研究分科会 - WEPs分科会

名称	参画時期	適用範囲	企業理念との関係・賛同の経緯
TCFD 	2022年	グループ全体	日本化薬グループは、2022年3月に「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明しました。当社は、幅広いステークホルダーとの良好なコミュニケーションの実現に向け、TCFD提言のフレームワークに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する情報開示を積極的に行います。 こうした取り組みは、企業ビジョンKAYAKU spiritに基づく当社の経営姿勢とも合致するものです。 気候変動は社会に大きな影響を及ぼす重要な課題であり、当社においても重要な経営課題の一つと位置づけています。 今後はTCFD提言に沿い、GHG排出量の削減や循環型社会の構築に向けた取り組みを着実に推進します。
レスポンシブル・ケア世界憲章 	2008年	国内	日本化薬グループは、2008年に「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、2014年に改訂された世界憲章にも署名しています。 当社では、数多くの化学物質を取り扱っており、また数多くの化学製品を開発、製造および販売しています。企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するため、今後も積極的にレスポンシブル・ケア活動を進めていきます。

主な会員資格

名称	加入時期	会員資格	活動内容
一般社団法人 日本経済団体連合会	1946年	常任幹事	当社は、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与するという趣旨に賛同し、参画しています。 また当社は、常任幹事会、行政改革推進委員、社会保障委員会、ダイバーシティ推進委員会等に参加しています。 業種の垣根を越えた多彩な交流関係を広げ、経済界の知識及び経験を広く活用することで、持続可能な社会経済の構築に貢献します。
一般社団法人 日本化学工業協会	1948年	副会長・代表理事 総合運営委員会	当社3代目社長の原安三郎が、日本化学工業協会の初代会長として、1948年の創立当初から14年余にわたって会長を務めました。 原安三郎は、戦後の化学工業復興の基礎を築き、高度経済成長の主役の1つとなる石油化学工業の導入・発展に道筋をつけました。 当社は原安三郎が創立した意思を引き継ぎ、化学工業のさらなる発展、向上に向け貢献します。
化成品工業協会	1948年	会長	当社3代目社長の原安三郎が、化成品工業協会の初代会長として、1948年から33年間、会長を務めました。 当社は原安三郎が創立した意思を引き継ぎ、化学工業分野の安全・環境、国際化、事業支援に関する政策の立案・推進、調査・研究に貢献します。
日本製薬工業協会	1968年	評議員	革新的で有用性の高い医薬品の開発と製薬産業の健全な発展を通じて、日本および世界の人々の健康と医療の向上に貢献するという趣旨に賛同し参画しています。 創薬型製薬企業としてコードコンプライアンス、流通適正化、プロモーション、臨床評価、PMS、品質、薬事、研究開発についてのビジョンの作成、推進を通じて、製薬産業の健全な発展に貢献します。
一般社団法人 日本バイオンミラ ー協議会	2016年	理事会社 会長	バイオンミラー事業を手掛ける企業4社が、バイオンミラーの普及、振興を目指し、2016年4月に立ち上げました。当社は設立メンバーの一社として主体的に参画しています。 当社は、日本バイオンミラー協議会を通じて、行政を含め各ステークホルダーとの情報交換、提言を行うことで、医療費の抑制に貢献するだけでなく、経済的理由でバイオ医薬品での治療を躊躇されている患者さんに対する治療アクセスの改善に貢献します。
公益社団法人 東京医薬品工業協会	1948年	理事	東京医薬品工業協会は、新薬、ジェネリック、OTC等のあらゆる医薬品製造販売業者及び医薬品製造業者で組織されています。 当社も東日本の製薬企業として、薬事、知的財産、医薬品安全、教育研修の検討と情報交換を通じて、医療の向上に貢献します。
一般社団法人 日本IR協議会	1993年	評議員	IR活動の質の向上を目指し、情報収集とIR担当者同士のネットワーク作りのために参画しています。 当社は、株主・投資家とのよりよいコミュニケーションの実現や、金融・資本市場の信頼性向上に努めます。

ステークホルダーエンゲージメント

方針・基本的な考え方

日本化薬グループは、従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会、すべてのステークホルダーの信頼に応え、幸せやうれしさを提供できる会社を目指しています。当社はステークホルダーとの対話を重視し、さまざまな機会やコミュニケーション・ツールを用いて適切な情報開示と双方向のコミュニケーションを継続的に実施することで、事業活動の改善につなげています。ステークホルダーからの期待や要請に応えるとともに、事業活動を通じて社会への責務を果たしていきます。

➤ [マルチステークホルダー方針](#)

日本化薬グループのステークホルダー



ステークホルダー	取り組みの概要	コミュニケーション方法
従業員	私たちは、企業活動の主体は「人」であると考えています。 従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じることができる会社を目指しています。	- 社内ポータルサイト エンゲージメント・サーベイの実施（年1回） コンプライアンス意識調査（年1回） - 社内報（年4回） コンプライアンス・ホットライン 労働組合との協議
お客様	私たちは、高い品質を追求し、社会・環境課題に配慮した「最良の製品・技術・サービス」を提供することで、お客様の満足度と信頼を得られるように努めます。 - 自動車モジュールメーカー、光学材料ユーザー - 樹脂、色素、触媒材料ユーザー - 医療従事者、患者さま - 農薬メーカー、農薬販売業者、農家	- 営業活動に連じたニーズ確認 - 商品・サービスの改良・改善 - 工場見学会 ウェブサイトでの情報提供（随時更新） - 農家の安全指導、病害虫防除方法についての提案
お取引先	私たちは、研究・開発から原材料の調達、製造、販売、物流までのサプライチェーンすべてのお取引先とともに人権尊重をはじめ環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引などに配慮したサステナブル調達を推進しています。	- 訪問、ウェブ面談、日々の商談による情報交換等 サステナブル調達アンケート 購買説明会
株主・投資家	私たちは、ディスクロージャーポリシーを定め、株主・投資家のみなさまにタイムリーかつ公平・公正な情報開示を行うことで、当社の経営状況や各種取り組みを適切にご理解いただけるよう努めています。	決算説明会（年4回） 株主総会（年1回） 1on1ミーティング 投資家向けイベント、スモールミーティング ウェブサイトや統合報告書での情報提供
地域社会	私たちは、世界各地に事業拠点を置いており、それぞれの地域社会の一員として活動しています。社会貢献活動だけでなく、次世代育成支援や自治体との情報交換を活発に行い、地域社会の健全で持続的な発展に貢献します。	社会貢献活動（工場祭、清掃活動） 工場見学 次世代育成支援 自治体との情報交換 - ウェブサイトでの情報提供（随時更新）

地域社会との連携

日本化薬グループは、事業拠点において自治体や地域と各種協定を締結しています。環境に関する各種協定を遵守し環境負荷の低減に向けた取り組みを進めるとともに、地域社会の安全・安心に貢献します。

◆ 日本化薬の締結している主な地域との協定

事業場	協定名	協定先
セイフティ本社工場（姫路）	排水の管理に関する覚書	姫路市
	消防団協力事業所	姫路市消防局
福山工場	公害防止に関する協定	広島県、福山市
厚狭工場	水質汚濁防止に関する協定	山口県漁業協同組合
	環境保全に関する協定	山陽小野田市
東京工場	緑の協定	足立区
	着色排水問題協議会設置の合意書	東京都下水道局第二管理事務所
	震災時における災害時相互応援に関する協定	足立区新田町内会、新田一丁目団地自治会
	市民用小型ポンプ格納庫設置場所	千住消防署
高崎工場	自衛消防隊の消火協力に関する協定書	高崎市等広域消防局
鹿島工場	公害防止に関する協定	茨城県、鹿嶋市、神栖市
東京研究事業所	赤羽地区危険物施設防災相互応援協力会協定	東京消防庁赤羽消防署

サステナブルな未来をつくる製品・技術

私たち日本化薬グループは、“世界的すきま発想。”でニッチでも突出した技術によって付加価値の高い製品を開発し、世界になくはない企業を目指しています。持続可能な社会の実現に向けて最良の製品・技術・サービスを提供することで、社会課題の解決に貢献します。

環境・社会課題と事業の関係

自動運転やEVの発展、デジタル化の進展、医療ニーズの高度化、環境負荷低減への要請など、当社を取り巻く社会課題は多様化しています。日本化薬グループは、これらの課題を事業機会と捉え、製品・技術を通じて環境・社会価値の創出を進めています。

事業を通じて実現するサステナブルな価値



モビリティ&イメージング事業領域

提供する価値

- 安全・安心な次世代モビリティの実現

製品・技術

- EV・自動運転社会の変化に対応する安全部品や車載ディスプレイ技術
- 産業用ドローン・空飛ぶクルマ向けの緊急パラシュートシステム
- 小型軽量の携帯型X線源

解決する社会課題

- EV・自動運転社会の安全の確保
- エアモビリティの普及に伴う安全の確保
- 違法な資金、麻薬、武器取引などの組織犯罪
- 資源の有効活用不足と廃棄物の増加

創出される社会・環境価値

- 次世代モビリティ社会における事故リスク低減
- 電動化・軽量化を通じたエネルギー効率向上と温室効果ガス排出削減への貢献
- テロ・犯罪の未然防止による社会の安全性向上
- 資源の有効活用と廃棄物削減による環境負荷低減



ファインケミカルズ事業領域

提供する価値

- 高性能材料の提供による持続可能で豊かな社会の実現

製品・技術

- AI・先端半導体向け高機能樹脂・半導体材料
- 環境に配慮した高機能水性インク
- 脱炭素社会、水素社会の実現を担う次世代の新規触媒

解決する社会課題

- デジタル社会を支える半導体の高度化要請と供給不安
- 印刷・生産工程における資源ロスと環境負荷
- 化石燃料への依存と製造時の多大なCO₂排出

創出される社会・環境価値

- DX・AI社会を支える基盤材料による産業競争力の強化
- 廃棄物削減・省資源化を通じた循環型社会への貢献
- カーボンニュートラルへの貢献と水素社会の推進



ライフサイエンス事業領域



提供する価値

- 医療と農業を通じた健康で持続可能な社会の実現

製品・技術

- がん領域を中心とした高品質で経済的負担の少ない医薬品
- 環境負荷を抑えたアグロケミカル製品

解決する社会課題

- がん・希少疾病における治療選択肢の不足
- 医薬品の供給不安
- 医療費負担の増大
- 気候変動による農業の生産性低下
- 気候変動や農業の影響による有用生物の減少

創出される社会・環境価値

- 医薬品の安定供給による持続可能な医療インフラの構築
- 患者さまのQOL向上
- 気候変動に対応した農業による生産性の向上
- 益虫に配慮した農業による生物多様性保全と食料安定供給

研究開発

＞ [持続可能な社会に貢献する研究・開発](#)